

ザイフェルトの商業機能論

齋藤光正

はじめに

すべての経済活動は究極的に人間の欲望充足に向けられている。それ故人間は経営経済学のすべての研究の中心点をなす。ザイフェルト (Seyffert, R.)によれば、経営経済学においては常に経済形態に関して次の3つの基本問題が中心に置かれている。すなわち経営における労働の担当者としての人間とその労働力の組織、経営外部の需要者としての人間とその欲望充足組織および自己経済の形成者としての人間とその家計組織がこれである。

ザイフェルトはこれらの研究領域のうち、最初の2つの関連分野、つまり経営要素としての人間と流通組織を主に取り扱った。その際氏の研究の重点は、経営経済学の研究対象として、人間の欲望充足組織を含む第2の関連分野に置かれていた。このことはザイフェルトの多数の著作の中で、この分野が特に広い研究領域を占めていることや、この分野における実際への氏の影響力をみても明らかである。本稿はこのようにザイフェルトがその研究の重点を置いていた経営外部の需要者としての人間とその欲望充足組織、つまり氏の商業論について、とりわけ機能論の観点からこれを取り上げ、その構造を明らかにすることを目的とする。

I 商業の概念と種類

1 商業の概念規定

商業研究におけるザイフェルトの大きな功績は、Handelを近代的視点から再定義することにより、商業研究を制度的研究の窮地から開放し、これを機能的理論として再構築しようとしたことにある。ザイフェルトは著『商業経済論』において、まず商業に関する諸用語の意味や語法を歴史的に検証する¹。氏によればHandelという語は既に15世紀初頭に現れていたが、一般的に使用されるようになったのは19世紀初頭からである。この語は18世紀初頭に財貨交換を意味するものとして用いられていたが、この時代にはKaufmannschaftやHandlung, Commerciënといった語も同様の内容を指す語として用いられていた。三者のうち17世紀から18世紀の転換期にかけてはKaufmannschaftが、またその後においてはHandlungが優先的に使用された。

KaufmannschaftやHandlung, Commerciënは18世紀中葉にHandelという意味の他にさらに固有の意味内容を持つに至った。ルードヴィッチ(Ludovici, C. G.)によればKaufmannschaftには3つの意味がある。第1に、商人団体または同業組合と同義であり、第2にHandelまたはHandelschaftと同義であり、第3にKaufmannswissenschaftと同義なのである。CommerciënはHandelと同義であるが、商人が商人相互の個人的な文書による付き合いにおいて商取引を行なう限りにおいて用いられる。最後のHandlungは概してHandelと同様に使用されるが、後者と完全に同義というわけではない。Handelは他財に対する一財のすべての取引を意味するが、商業営業または商人営業をも意味する。一方Handlungは前者の意味すなわち個々の取引の意味では決して用いられることはなく、むしろ商人の仕事場とか丸屋根の意味で使用される²。ルードヴィッチやマイ、ユング=シュティリング、ビッシュェらは、Handlungを固有の商業という意味で用いた。しかしゾンネンフェルス(von Sonnenfels, J.)

は Handlungswissenschaft をより広く解釈し、すべての国民経済を包含させた³。つまり Handlungswissenschaft は農業や工場制手工業をもその研究対象とするのである。

ロイクス(Leuchs, J. M.)は Handel と Handlung が通常同義のものとして、不明確に用いられているということをはっきりさせたが、彼自身は両者を明確に区別していた。氏は Handel を商品取引一般として、また Handlung を商業の特定部門に従事する個々の市民の営業としてそれぞれを理解した⁴。シーベ(Schiebe, A.)の辞典⁵においても、Handlung の下には商店や商社、商業経営のために設けられた店舗が、また Handel の下にはより広い意味においてすべての交換業務が理解されていた。この解釈に立てば、原生産者や製造業者、手工業者はその製品を販売することによって商業を営んでいる、ということになる。

しかし本来の Handel は生産と消費との間の独立の仲介業を意味するのであって、仮にこの語がより広い意味において財貨交換を指し、また交換として流通と同義である、ということがしばしば示唆されていたとしても、19世紀の自由主義経済学においては、一般に Handel は前者のより狭い意味において理解されている。つまり Handel は概ね利潤獲得を目的とする財貨の営業的購入および無加工の販売として定義されているのである⁶。

このような趨勢の中、ボルクト(van der Borcht, R.)はとりわけ異なった商業概念を提唱した。氏は「商業とは一般に生産者から消費者の人格的、空間的および時間的隔離の克服である⁷」と主張し、Handel を財貨生産者から財貨消費者の経済的隔離の克服とみる。従って氏は商人商業と並んで工場商業や手工業商業をも Handel に数えるのである。エミングハウス(Emminghaus, A.)は原則としてこれをより明確に示している。氏はすべての職業について、また財貨生産のすべてについて、商業経路上の財貨取引を商業とみなすのである⁸。

Kaufmannschaft や Kommerzien という呼称は19世紀には完全に後退してしまうが、同世紀の中頃までその古い意味を保持し、その後もときどき

使用される。後者の派生形 Kommerz は Handel の古い語形として20世紀に至るもなお保持され、その形容詞 kommerziell は今日も一般に使用されている。一方 Handlung はほとんど専ら商店経営(Geschäftsbetrieb)に限定的に用いられ、とりわけ商店名を特徴づける基礎語として使われる。例えば Buchhandlung, Weingroßhandlung, Holzhandlung, Gemischtwarenhandlung というように⁹。1897年の商法典(HGB)には商業従事者の呼称に Handlung が規定語として使用されている。Handlungslehrling, Handlungsgehilfe, Handlungsbevollmächtigter, Handlungsagent, Handlungsreisender といった語がこの例である。しかしこれらの呼称の一部は既に古くなり、例えば Handelsvertreter, Handelskosten の語に見られるように、かつて Handlung であった箇所が Handel によって代用されている。

広く普及した1922年版の『ロートシルトの商人ポケットブック¹⁰』には、約4000語の事項索引が載せられているが、Handlung や Kaufmannschaft, Kommerz といった用語はすべて削除されている。また1925年から27年にかけて出版された5巻から成る『商人中辞典¹¹』では、Kommerz だけが Handel や Verkehr の古い表現として収録されているにすぎない。さらに同時代の『経営経済中辞典¹²』においても、Handlung や Kaufmannschaft, Kommerz は固有の見出しから完全に削除されている。それ故にザイフェルトによれば、今日 Handel という呼称があらゆる方面において普及しているという。その際 Handel は、Handelsgesetzbuch, Handelskammer, Handelshochschule, Handelsstatistik, auswärtiger Handel, Handelsteil といった造語に見られるように、語法において通常広義で用いられており、それは取引役務(Verkehrsleistung)や売買役務(Umsatzleistung)として捉えられている¹³。このことからザイフェルトは、Handel という語が広義においてのみ使用されるならば、概念的な解明に本質的に貢献すると考え、その使用を提唱する。その場合、狭義の理解、つまり独立の職業部門としての商業には、代わりに selbständiger Handel または Kaufmannshandel という表現が与えられる。この独立商業は従属商業(生産者商業

および消費者商業)とともに商業一般を構成する。

しかしザイフェルトは、さらに独立商業を広義の商業概念の下で非合成語によって特徴づけられることが望ましいと考える。Handelを自己目的として営むのは、今日の語法によればHandlungの本質的特徴である。従ってHandlungの古い概念は、狭義のHandelの概念としてまた使用可能である。かくてザイフェルトはHandelとHandlungとを区別して両者を次のように規定する。すなわち「Handelは財貨交換が経済構成員間で行なわれる至る所で与えられる。農業経営、工場、銀行、薬種商などがHandelを営む限り、これに対応して農業商業、工場商業、銀行商業、薬種商業といった呼称が用いられる。Handlungのケースは、この交換が唯一の任務として行なわれ、その他の経済的任務に、特に生産的任務に付随していない至る所で与えられる。従ってHandlungは同様にHandelを営むが、唯一の目的として営むのである。それらは商業をさらに営む経営に対して、専ら商業を営む経営である。Handlungは制度的に、Handelは機能的に理解されなければならない¹⁴⁾」と。このようにザイフェルトによる商業の概念規定では、HandelとHandlungとが厳密に区別されており、氏の商業論では前者は機能的概念として、また後者は制度的概念として使用されているところに特徴がある。商業の機能的概念の提唱は、従来の制度的概念に基づく商業研究よりも一層包括的に商業研究を行なう契機を与えており、また制度的概念の継承は狭義の商業研究をさらに深化させる可能性を含んでいる。つまりザイフェルトによる商業の概念規定は、その広がりや深さの両面において、他の学者による概念規定よりも進歩していると考えられる。

2 商業の種類

既述のようにHandelを広義に解するザイフェルトによれば、財貨交換に関与する経済構成員はすべて商業を営む。すなわち生産者は製造のために経済財を購入し、出来上がった製品を販売する。消費者はその消費に必

要な経済財を購入し、消費した財貨の経済的に利用可能な残余を処分する。商業を唯一の任務として営む狭義の商人は、一方で財貨を買い取り、他方でこれを売却することによって、生産者と消費者、あるいは生産者と生産者との間を媒介する交換経済的な任務を遂行する。このように生産者や消費者も、商人と並んで商業に関与している。

しかし生産経営や家計が分業的に交換経済に関与する場合、商業任務は彼らにとって不可欠であるが、唯一の任務ではない。生産者は生産に付随して、また消費者は消費に付随してそれぞれ商業を営む。それ故ザイフェルトはこれらの商業を従属商業(angedeelter Handel)と名付け、そのうち前者を生産者商業(Produzentenhandel)、後者を消費者商業(Konsumentenhandel)と呼称する。これに対して商人が店舗で行なう商業、すなわち商人商業(Kaufmannshandel)は独立商業(selbständiger Handel)と称される¹⁵。このようにザイフェルトの商業論では、機能としての商業は、まず従属商業と独立商業という2つの基本的現象に分類され、そこからさらに3つの商業が導出されている。すなわち生産に付随した商業たる生産者商業、消費に付随した商業たる消費者商業および商店によって営まれる狭義の商業たる商人商業がこれである。従ってザイフェルトの商業研究では、Handlung という狭義の商業領域のみにとどまらず、ここに分類したすべての形態が取り扱われるのである。

II 商業役務

1 商業の機能および危険

すべての経済構成員がその交換経済関係において商業に関与しているように、原生産者や家計もまたそうである。その場合、主たる取引現象は可動の物的財貨(Sachgüter)、つまりその販売が商品商業(Warenhandel)として遂行される商品に関連する。しかしザイフェルトによれば、商業の客体はそれだけではない。交換目的のための流通可能な形態をとるあらゆる

ものが客体となりうる。従って商品権利や地上権、小作権、特許権、そしてサービスにおいては保険、保管、輸送、接客業等の非常にさまざまな権利やサービスもまた商業の客体となりうる¹⁶。ただしザイフェルトは商品商業を氏の商業研究における固有の対象とする。

ところで交換経済における消費者への商品供給の確実性と安定性は、商品商業の十全な機能の遂行、換言すれば商品商業の円滑にして安定的な流れに依存する。つまり家計の円滑な安定的経済管理と経済財に依存するあらゆる生活機能における安定性は、整然たる商品市場関係によって可能となる。ザイフェルトは商業活動について考察する際、まずこれを通じたもたらされるところの商業役務(Handelsleistung)から出発する。商業役務は財貨交換の役務であるが、同時に売買役務(Umsatzleistung)でもある。商業とは商品売買であり、商品流通であり、商品取引である。よって売買役務は商業を規定する基本機能(Grundfunktion)である。この基本機能は、そこから演繹され、それをより詳細に特徴づける一連の個別機能(Einzel-funktionen)によって果たされる。従って商業任務(Handelsaufgabe)の多様性とそこに内在する重要性は、この個別役務の詳細な考察によって明らかとなる。ザイフェルトによれば、実際の個々の商業のケースにおいては、売買役務の実現に際して常に同一の個別諸機能が関与しているというわけではない。どのような種類の商業にもそれに固有の個別諸機能の組み合わせがある。独立商業と従属商業とはこの点において根本的な相違を示すが、一方では商人商業内で、また他方では生産者商業や消費者商業内で、全く統一性が与えられていないという。たとえ原則的に以下で述べる商業機能のすべてが、あらゆる種類の商業において考えられようとも、一定の商業機能の種類や強さにおいてそうなのである。すなわち商業機能は商人商業の場合、最も明瞭に現れる。商人商業は商業機能の実現を唯一の任務とするからである。生産においては、個別製造を行なう経営と市場生産を行なう経営とではその状況が異なる。通常、前者は使用者の委託において活動するので、その商業任務は生産物の引渡しに限定される。これに対し後者

は商品を大量生産するとともに、しばしば非常に多種多様の商業機能を自ら引き受ける。しかし彼らは大抵その市場商品を商人商業に引き渡すため、その場合、商人商業は流通に不可欠なあらゆる機能を負担し、その諸機能に伴うあらゆる危険を引き受けることとなる。最後に消費者の場合、商業機能は彼らがその欲望充足を組合的に組織したときにより広範囲にわたって引き受けられる¹⁷。

ザイフェルトが明らかにした商業機能の体系は、架橋機能、商品機能および仲立人職務機能の3グループに大別される¹⁸。氏によれば、その中で本源的な商業機能は空間架橋機能(Raumüberbrückungsfunktion)だという。これは輸送機能の意味における空間的機能であり、経営から経営に1回または数回にわたって架橋し、最終的に生産者と使用者とを結びつけるものである。純粹の輸送役務が補助営業によって遂行される場合であっても、空間架橋機能は常に商取引が契機となって起こる。時間的懸隔の架橋は時間架橋機能(Zeitüberbrückungsfunktion)によって遂行されるが、この機能は保管機能(Lagerfunktion)と事前処理機能(Vordispositionsfunktion)とから成る。前者は購買者に対する時間架橋機能である。その需要はしばしば製造とは異なった周期をとり、かつ多数のその他の変動に支配されている。適切な保管によって正常な必需品供給が確保される限り、保管は商人商業において基本的任務と見なされる。後者すなわち事前処理機能は供給者に対する時間架橋機能である。必需品の種類や数量がこれによって事前に把握されるならば、生産者は適時の十分な商品注文により、連続的に一定の速度で生産することが可能となる。商人商業、例えば原料輸入業者にとっても、長期にわたって保証された製品購入は重要である。供給者側の規則的な経営管理に向けられたこの機能は特に商人商業によって引き受けられる。このことは価格調整機能(Preisausgleichsfunktion)についても同様に当てはまる。独立商業はこの機能を通じて価値評価の相違を架橋し、それとともに多くの場合、価格操作の任務を果たす。広義において生産者の価格政策もしばしば調整的な効果を及ぼす。架橋機能の最後に

挙げられているのは、購入と支払いとの間の時間を架橋する信用機能(Kreditfunktion)である。関係者つまり供給者や購入者の自己資金が不足する多くの場合、商業過程(Handelsvorgang)の金融はこれによって可能となる。ここで取り上げた空間架橋、時間架橋、価格調整および信用供与はすべて商業役務であるが、その際主役を演じるのは架橋因子である。よってザイフェルトはこれらを商業の架橋機能(Überbrückungsfunktionen)と総称する。

第2の機能グループは、商品に結びついた商品機能(Warenfunktionen)であり、数量機能、品質機能および選別機能の3つの部分機能から成る。この機能は独立商業において特に強く現れる。第1の商品機能すなわち数量機能(Quantitätsfunktion)は、商品の量的差異を調整する機能である。商人は商品を仕入れるときと、販売するときとは、その数量を異にする。買集商業の場合、多数の仕入先から少量ずつ買い集め、販売に当たっては大口で売り捌く。分散商業の場合には、逆に大口で仕入れて小口で販売する。従って数量機能は商品数量を需要に適合させるために行なわれる収集または分割の機能である。品質機能(Qualitätsfunktion)は、商品が販売により適するようになされる操作機能であり、操作目標は常に質的に達成される。商品は選別、混合、純化、予備加工などを通じて改良され、商取引に適するように調整される。従って操作の結果、品種の増大ないし減少が生じる。このような役務が慣例を越えて生産者によって遂行される限り、品質機能は生産者商業の領域でも現れるといえる。選別機能(Sortimentsfunktion)は生産や消費に対する独立商業の役務である。この機能は商人商業が最も主要な生産者の製品から十分な品揃えを行ない、これを使用者が必要とするような構成にすることにその本質がある。生産者はこれによって個々の製造者の不公平な優遇または排他的な対応から保護され、その役務に相応した協力を期待することができる。他方、使用者は商人の品揃えにおいて、有能な生産者の製品を選択することが可能となり、また不適当な商品を購入する危険にさらされることもなくなる。なぜなら商人は

他の不適当な商品を取り扱うことはないからである。生産者商業において選別機能は、経営が自家生産した独自の商品の品揃えに補充するために、他の商品を追加購入し、これを自家生産した商品と共に販売に供するときに見れる。

最後の機能グループは、商人を誠実な仲立人と思わせる商人的な独特な機能である。市場開発機能と利益擁護・助言機能の2つの部分機能から成り、総称して仲立人職務機能(Funktionen des Makleramtes)と呼ばれる。市場開発機能(Markterschließungsfunktion)は市場探索および市場発見機能であり、製品を求めさせて販売する努力を含む商業業務である。それ故この機能は主として広告機能である。生産に従属する商業は、販売を計画する自社製品に限って市場開発機能を遂行する。これに対して独立商業は、自己の品目構成を通じて、供給市場のすべての需要に適合する広い商品基盤を作ることができる。商人は生産者の生産能力や生産可能性とともに消

表1 商業の機能(Die Funktionen des Handels)

架橋機能(Überbrückungsfunktionen)	
空間架橋機能(Raumüberbrückungsfunktion)	
保管機能	} 時間架橋機能(Zeitüberbrückungsfunktionen)
事前処理機能	
価格調整機能(Preisausgleichsfunktion)	
信用機能(Kreditfunktion)	
商品機能(Warenfunktionen)	
数量機能(Quantitätsfunktion)	
品質機能(Qualitätsfunktion)	
選別機能(Sortimentsfunktion)	
仲立人職務機能(Funktionen des Makleramtes)	
市場開発機能(Markterschließungsfunktion)	
利益擁護・助言機能(Interessenwahrungs-und Beratungsfunktion)	

費者の願望を知っているので、彼ら双方に適合することが極めて容易である。仲立人の任務はあらゆる商業活動に含まれるが、この任務は市場開発機能において明瞭に現れる。しかしこのことは売買役務の基本機能を構成する個別諸機能の最後に挙げられる利益擁護・助言機能(Interessenswahrungs-und Beratungsfunktion)にさらによく当てはまる。独立商業の場合、この機能は供給者に対しても、購入者に対しても行なわれる。商品特性の説明や選定の助言は後者にとって重要であるし、また生産指導は製造の合理的計画の示唆という意味において前者にとって重要である。生産者商業の場合にも、相応する助言ならびに利益擁護役務が存在する。この役務は生産者が消費者に対して直接に広告を行なうときに特に明瞭に現れる。ザイフェルトは、商業の個別機能を以上のように売買すなわち経済構成員間の財貨交換という基本役務から派生させるのであるが、これをここで再度列挙すると表1のようになる¹⁹。

ザイフェルトは商業機能の体系を明らかにした後、それに対応する商業危険に言及する。氏によれば、商業任務つまり基本機能としての売買役務とそこから派生する個別機能には特有の商業危険(Handelsrisiko)が潜在する。それは諸機能の引き受けに伴って負担される危険であり、総称して売買危険(Umsatzrisiko)と呼ばれる。個々の商業機能の適用に際しては、その諸機能に対応した諸危険が生じる。商業役務の意義はそれによって引き受けられる危険の解明を通じて強調される。個別危険は前述の機能体系に対応して表2のように分類される。個々の危険は経営管理に著しい影響を及ぼし、また重要な意義を持つ。ザイフェルトによれば、個々の商業構成員の排除を通じて、その危険が排除する経営によって引き受けられる限り、それは従来引き受けていた危険に新たに引き受けた危険を加えた単純合計になるのではなく、むしろ級数的増大を示す。例えば製造経営において、典型的な商業役務が付加されるときにこのようなことがしばしば起こる。生産に伴う危険と商業に伴う危険は、両者の機能が異なるように互いに異なる。つまり生産はそれに特有の危険を有するが、これを克服する能

表2 商業の危険(Die Risiken des Handels)

架橋危険(Überbrückungsrisiken)

輸送危険(Transportrisiko)

保管危険(Lagerrisiko)

事前処理危険(Vordispositionsrisiko)

価格危険(Preisrisiko)

信用危険(Kreditrisiko)

商品危険(Warenrisiken)

数量危険(Quantitätsrisiko)

品質危険(Qualitätsrisiko)

選別危険(Sortimentsrisiko)

仲立人職務における危険(Die Risiken im Makleramt)

市場開発危険(Markterschließungsrisiko)

利益擁護・助言危険(Interessenwahrungs-und Beratungsrisiko)

力は、商業がその危険を克服するのに必要とするのとは異なった特性を必要とするのである²⁰。

ザイフェルトは売買役務を商業の基本機能とし、この機能から一連の個別機能を演繹することによって、商業役務の多様性とその重要性を体系的に説明しようとした。前述の商業の諸機能および諸危険は、それらが派生されるところの基本役務の多様性を認識させるものである。氏の商業機能の体系における主な特徴は、第1に商業の主要機能を見出すことにより多数の商業機能を体系的に分類したことであり、第2に個別機能として人格的機能および危険負担機能が挙げられていないことである。売買役務を商業の基本機能としながら、個別機能として人格的機能を挙げていないのは、既にシェーア(Schär, J. F.)がこの機能を指摘しているだけに疑問が残るところである。危険負担が商業機能として挙げられていないのは、それが商業の諸機能の引き受けに伴って初めて生じるものと理解されているから

である。つまりザイフェルトにとって、危険負担は他の商業機能と同列に位置づけられるものではなく、本来の商業機能に対照される副次的要素なのである。氏の独特な商業機能の図式には、このような理解がその根底にあるものと考えられる。

2 商業の生産性

前述の広義の商業概念は、19世紀に広まった狭義の商業概念を拡張したものとして特徴づけられているが、多くの商業概念の規定においては、利潤獲得が商業の目的とされている。つまり利潤目的は商人商業にとって固有のものだと考えられているのである。ここに次の問題が生じてくる。すなわち商人商業の任務を利潤獲得にありとすることが誤りか、あるいは利潤獲得の思考それ自体が誤りかである。商人商業が果たす任務は、すべての商業の場合と同様に財貨交換であり、その経済的機能は商品売買にある。利潤獲得は商業任務を本質的に特徴づけるものではない。それはむしろ人間を職業的活動に駆り立てる、つまりその活動から所得を得ようとする動機の1つである。所得獲得は商業活動において唯一の動機ではなく、他のすべての職業活動の場合と同様に多くの点で有力な動機である²¹。ロイクスは既に1818年に収入を商業の目的として、また職務の遂行をその手段として特徴づけている。いわく「今や誰もが他人に果たす職務を通じて生活する²²」と。そしてその約100年後シェーアが商人活動について述べたことは他のすべての職業にも十分に妥当するものである。氏はいう「商人の労働とその正当性は個人的に設定された目的によって測定されるのではなく、専ら社会的労働の有機的組織体における職務遂行の程度に基づいて測定される²³」と。ザイフェルトはこれらを根拠に商業活動について次のように述べ、これを生産的なものとする。いわく「これらの活動つまり交換経済において商業によって分業的に果たされる任務は、欲望充足に奉仕するその他のすべての経済的活動と同様に必要かつ有用である、つまり生産的である²⁴」と。

商業の生産性に関する問題がその経済的評価に関する問題に至っていることは、教義史的展開から明らかである。ブウリ(Burri, Jos.)は生産概念が純粹の理論的概念でないことを指摘するとともに、生産と生産性が常に倫理的な副次的意義を持ち、これが常に多かれ少なかれある政治的価値判断の欠点を理論的基礎づけによって取り繕うことに役立ってきたことを指摘した。氏によれば、「生産への帰属ならびに生産性の剥奪は、理論的確定の意義を持つだけでなく、国民経済的有用性が少ないという意味において判断を封じ込める²⁵⁾」という。しかしザイフェルトは商業の生産性の問題に対して商業機能の観点から解答を与える。いわく「商業の必要性和有用性はその機能から明らかになる。これが学問体系に組み込まれるところでは、その評価は重要ではない²⁶⁾」と。ヘルマン(Hermann, F. B. W.)がいうように、「生産は商品が消費者に渡る前に完結する」ということが誤りであるならば、準備を行なうすべての職業は「物の状態を人間の欲求に近づける施設以外の何ものでもない」ということになり、次の疑問が生じるのは当然である。「そのために協力する最後の営業つまり商業がなぜ排除されなければならないか」と。なぜなら「物質のあらゆる加工は、消費者のある集団の欲求にそれを適合させることにほかならない²⁷⁾」からである。ロッシャー(Roscher, W.)も次のようにいう。「製品がその最終的な目的つまり消費のために十分準備を整えた瞬間に初めてすべての生産が完了するならば、商業はいわば生産的労働の連鎖における最後の環である²⁸⁾」と。そしてザイフェルトはいう、「現に商業の生産性に関する問題が解答されうる極めて明確な根拠があるにもかかわらず、その賛否が理論的論争においてなぜそれほど大きな役割を演じうるかは理解しがたい²⁹⁾」と。このようにザイフェルトは商業の生産性の問題に対して、機能的観点からそれが生産的であることを主張するのである。つまり氏の提唱する商業機能および商業危険の体系は、単にその分類を示すだけにとどまらず、商業の生産性の問題に解答を与える根拠をも提供しているのである。

III 経済体制と経営

1 基本体制と経営

ザイフェルトは商業活動に関する研究を、自身の他の研究と同様に、広い学問的基礎の上に構築した。氏はまず経済体制(Wirtschaftsordnungen)の分析をもって経営による商業活動が行なわれるところの経済政策の枠組みを示すが、その際、総合経済的および個別経営的任務としての計画策定の観点の下にこの分析を据えるのである。氏によれば、欲望を充足させるために何が行なわれなければならないかという熟考、計画が経済の本質にある。その限りではすべての経済は同時に計画経済であり、計画はすべての経済活動の内在的構成要素である。経済計画の策定は、立案されたものを具体化することを目的に行なわれるのであるから、それは所与の可能性に基づかなければならない³⁰。ザイフェルトは経済体制をまず3つの基本体制(Grundordnungen)、すなわち家内経済、共同経済および競争経済に分類し³¹、それぞれの経済を構成する経営が分業的経営に分化しているかどうか、また計画策定において経営がどれだけ自由であるか、といった観点からそれらを分析し、体系化している。そこで以下では、この3つの基本体制について、それぞれがいかなる特徴を有するか検討することとする。

すべての経済は最終的に個々の消費者の個人的行為である消費に奉仕する。それ故に消費者がその消費計画の策定においてどれだけ自由であるかは、経済体制の評価にとって決定的意義をもつ。消費者が計画するあらゆるものを自ら作る状況にあるとき、消費者は明らかにその計画策定において自由である。従ってニックリッシュ(Nicklisch, H.)が名付けた「未分化家内経済(ungegliederte Hauswirtschaft)³²」あるいはオイケン(Eucken, W.)がいう「単純中央統制経済(einfache zentralgelenkte Wirtschaft)」もしくは「自己経済(Eigenwirtschaft)³³」の場合、消費者はその計画策定において、給付能力の範囲内でつまり家内経済のその範囲内で制限されていないのである。

しかし消費者がその家内経済において経済的に必要とするあらゆるものを必ずしも獲得したり、生産したりすることができない場合には、その逆になる。実際、大半の需要は家内経済的ではなく、交換経済的に満たされる。すべての需要は、文化水準が高くなるにつれ、ますます増大するが、その充足価値は本来の経営つまり家計に由来するのではなく、それが流通過程つまり商業を通じて獲得されるところの他の経営に由来するものとなる。従ってザイフェルトによれば、「交換経済(Verkehrswirtschaft)は経営が相互に商品交換に従事する至る所で与えられる³⁴⁾」のである。このように家計がその欲望充足のために他の経営と関係しなければならない場合、家計はその経済管理において、もはや主権を持つことはなく、その供給経営の行動やすべての経営相互の取引に適用される体制、つまり分業的交換経済に依存することとなる。相互に取引を行なうこれらの経営は、その立場に立てば中央経済の部分経営(Teilbetriebe)であるか、または自立しているかである。下位経営に対して中央で経済計画が行なわれ、かつこれらの経営が中央統制的領域に関して従属的にこれを立案する経済体制は、それが極端な場合には、中央管理的総合経済(zentralgeleitete Gesamtwirtschaft)と呼称される。この中央管理的経済は、経済の基本体制を論じる限りでは、共同経済(Gemeinwirtschaft)とも称されるが、実際の体制形式に対しては専ら中央経済(Zentralwirtschaft)という表現が用いられる。

家内経済(Hauswirtschaft)の場合、家内経済的な自己供給の未分業の経済形態つまり家内工業の形態が存在する。それに対して共同経済の場合、分業的経営において共同作業として共同経済的自己供給が行なわれる。家内経済および共同経済に共通することは、全体経済に対してそれぞれ統一の計画が与えられるということである。両者はこの点において非常に類似するので、ニックリッシュはこれを共に家内経済として把握している。すなわち未分化家内経済および分業的家内経済がこれである³⁵⁾。しかし共同経済の統一計画は、自立的な家長の計画立案と比較することはできない。

前者は全体的中央経済の実際の体制形式において、国家全体に関して経済を統一的に計画するという巨大な企てだからである。

第3の体制形式つまり競争経済(Konkurrenzwirtschaft)は、経済計画に対する立場において、家内経済や共同経済とは本質的に異なる。競争経済の場合においても計画は行なわれるが、その計画策定は経済を構成する非常に多数の本源的および派生的経営において行なわれる。競争経済における本来の立案者は消費者であって、彼は必要なものを考え、また買うものを決定する。このような個人的な経済計画の策定は、原生産に至るまでの、家計に納品する派生的経営をも規定する。競争経済的に行動するということは、経営の個人的計画に基づいて行動するということであり、この経済に関与するすべての人は、その決定において自由である。すなわち経済全体の表象は、個人的に計画される行動から明らかとなる。これに対して共同経済的に行動するということは、中央の指図に従って行動するということである。つまりザイフェルトによれば、「競争経済は自由経済であり、共同経済は束縛経済である³⁶。」いずれの経済においても分業的経営は経済生活を営むが、共同経済の経営は分業的経営を代表する、巨大な家内経済と見なしうる国家経済の肢体経営(Gliedbetriebe)である。これらの経営間には取引が存在し、商品交換が行なわれる。それ故に競争経済および共同経済は、ともに交換経済の形式をとる経済体制といえる。しかし一方では取引の自由が、また他方では取引の制限が支配的であるので、両者は互いに対立した取引状況にある。取引それ自体は競争経済にのみ妥当する特殊性ではないし、同様のことは市場にも当てはまる。それ故にザイフェルトは次のように主張する。「交換過程が存在するところには、商業過程や市場過程もまた存在する。さらに経済生活が営まれる至る所でまた計画の立案がなされる」と。また氏によれば、「交換経済や市場経済という表現は、共同経済と対照するのに不適當であり、これに対応して計画経済は共同経済にのみ与えられる呼称ではない³⁷」という。かくて氏は経済の基本体制の理解に必要な視点を図1の一覧表³⁸をもって示すのである。

図1 経済の基本体制

家内経済	未分化	一つの計画に基づいて経済を営む(中央で計画)	無交換経済
共同経済	分業的経営に分化		交換経済
競争経済		経営の個人的計画に基づいて経済を営む(個人的に計画)	

2 実際の経済体制

前述の基本体制はもちろんモデル的な意義のみを有するものであって、実際には3つの基本形式が単独で姿を現すことはない。それ故にザイフェルトは、「現実的に意義のあるのは、基本形式と称するこれらの純粋な体制形式ではなく、幾つかの基本体制が混合形式に統合されている経済体制である。それらは概して歴史的に発展するが、時折また意図的にもつくられる³⁹⁾」と。この混合体制は実際に見られる家内経済、共同経済および競争経済の3つの組み合わせから説明されるが、ザイフェルトはこれを実際に現れる経済体制として図2の一覧表⁴⁰⁾にまとめている。よって以下ではこの体系図を基に実際の経済体制について、それぞれの特徴を明らかにすることとする。

ザイフェルトはまず経済体制のうち、実際の観点からみて成立する可能性が少ないものを捨象する。孤立的な無交換家内経済は、時たま見られる経済的非常事態として一定の条件の下で起こりうるかもしれないが、今日の文化事情に従えば極めて希である。よってこれについては考察されない。これに対して共同経済の完全形式である全体的中央経済は、再三再四追求されており、また比較的の小規模の範囲において実際に考えられうるもの

である。ただしこれを大きな統一民族共同体に適用する限り、この形式は全くどこにも実現されていない。また純粹の競争経済も存在しえない。そこには派生的経営と並んで、常に本源的経営つまり家計が存在し、通常これが家内経済的自己供給の部分を持しているからである。従ってザイフェルトによれば、実際に重要なのは、家内経済と競争経済が並存するタイプ、家内経済、共同経済および競争経済が並存するタイプ、並びに家内経済と共同経済が並存するタイプの各混合体制(Mischordnungen)であ

図2 実際の経済体制

自由経済		家内経済 競争経済	統制自 由体制	競争 体制	競争を 伴う 体制	消費選 択を伴 う体制	交換権 を伴う 体制
均 衡 経 済	競争志向的 均衡経済	家内経済 競争経済 共同経済	混合 体制	(分権的 商業)			
	統制志向的 均衡経済			経済統 制の 体制 (中央集 権的商 業)			
中 央 経 済	消費選択を 伴う中央 経済	家内経済 共同経済	経済統 制を伴 う体制	無競争 の 体制	消費選 択のな い体制	交換権 のな い 体制	
	交換権を伴 う中央 経済						
	全体的中央 経済	家内経済のな い体制					

る⁴¹。しかし全体的中央経済も可能な体制に数えられるので、比較の際にはこれも常に考慮されることとなる。

家内経済と競争経済の並存を示す経済表象は自由経済(Freie Wirtschaft)⁴²のそれである。その際優勢なのは、派生的経営の労働が行なわれる競争経済である。本源的经营は20世紀初頭までは都市部においても家内経済の本質的特徴を保持していたが、この特徴はその中葉には地方の家計においても次第に減少してしまった。だがそれはかなりの程度潜在するものであって、危機や破局の時には意外にも急速に再現されるのである。特に家計の戦時経済的行動はこれを明瞭に示す。家内経済と競争経済の並存が見られる体制の場合、派生的経営にとっては一般に制定された法律の範囲内で自由競争が支配的である。また消費者には何を、どれだけ、どこで、そしていつ買うかの自由がある。

家内経済、共同経済および競争経済が並存する体制混合形式の場合、いかなる経済表象が生じるかは、それを構成する基本体制の強さにかかなり依存する。その形式は通常、共同経済的内容によって、統制傾向が若干強く現れる経済体制であるが、これに対応して競争は無制限ではなくなり、むしろ多少制限されてくる。そこでは何らかの方法で異なった基本体制の均衡が追求されるので、この体制は自由経済や中央経済とは対照的に均衡経済(Ausgleichswirtschaften)⁴³と呼称される。レプケ(Röpke, W.)によって作られたこの表現は⁴⁴、この経済形式の妥協的特性を示す。すなわちここでは家内経済的要素が、自由経済におけると同様に一層広く影響を及ぼす。しかしながらその性格は、経済の自由と束縛とがそこに占める割合によって決まり、これに応じてこの経済形式は競争経済または共同経済により近づくのである。共同経済的部分は非常にさまざまな方法で現れる。統制経済はそれ自体でまとまった領域、例えば外国貿易に適用され、他のすべての領域を統制のないものとしたり、経済を横断して敷かれ、例えばあらゆる基幹産業をその領域に引き込んだりする。しかし国家的統制はまた、直接的な干渉を控え、租税政策や助成金、経済宣伝などを用いて経済の間接

的統制を行なう。それは一方を行使することも可能であるが、他方を放置する必要はない。多くの中央統制の方法は、時代の流れの中で形成されてきたものであり、今なおさらに発展している。中央経済への決定的な転換は、一般的規制の代わりに介入が細部にわたって行なわれたり、調整の代わりに経済の規制が始まったりするところに通常起こる。中央経済的傾向は必ずしも国家から発せられる必要はない。私的独占努力も経済的結束を目指している。

均衡経済は、それが現実に経済体制における自由と束縛の対立を均衡させるときにのみ、その目的を果たすことができる。それは均衡経済がその極端を回避し、レプケが述べたように経済的に「節度と均衡の道」を進むことによって可能となる。レプケは均衡を競争経済の方向に向かって考え、自由経済のルールは競争経済の主旋律の役割を果たさなければならないとする⁴⁵。経済統制によって均衡されなければならないものは、摩擦や辛苦、困難、膨張である。このように均衡経済は経済統制に重きを置く経済体制でもあるが、その欠陥は競争経済的な追加体制によって対処されなければならない。自由経済と束縛経済との間の基本的決定は、均衡経済によって回避されるのではなく、かえってその作用においてのみ軽減される。競争志向的均衡経済(Konkurrenzorientierte Ausgleichswirtschaft)は、その基本的立場において自由経済であり、統制志向的均衡経済(Lenkungsorientierte Ausgleichswirtschaft)は中央経済である⁴⁶。

競争志向的均衡経済の体制における消費者の立場は、いろいろな点で自由経済におけるその優勢な立場とは異なり、消費者のもとには基本的なあらゆる決定が存在する。供給の選択の自由は、原則的に妨げられることはないが、何らかの方法で統制され、導かれる。消費者は欲するところで、また大部分は欲するときに購入できるが、購入しようとするものに関して、一般にその購買力を統制する価格措置に遭遇する。また数量の問題においても、消費者は必ずしも自由ではない。というのは物不足の事態に遭遇すれば、割り当て量を甘受しなければならないからである。統制志向的均衡

経済における消費者の立場は逆である。消費者の基本的欲望に関して、何を、どれだけ、そして大抵いつということが厳密に決められてはいるが、消費者は概してどこで欲望を満たすかを決定できる。統制が生活必需品の確保だけを目的とする場合、消費者にはそれ以外のあらゆる消費において、何をどれだけ買うかの自由がある。ただしそれは欲するものが一般に自由に買えて、かつ彼に支払い能力がある場合に限られる。実際においては、均衡経済の両体制の間に多数の段階が介在すること、また自由経済や中央経済への境界線上のケースが移行して、これらの体制によって部分的に覆われるということは、特に言うまでもない⁴⁷。

均衡経済内の商業の立場は、統制傾向がその経済内で増大する程度に従って変化する。競争経済的志向の均衡経済の領域では、既に本稿において商業の諸機能として特徴づけたあらゆる任務が商業に課せられる。しかし統制の増大に伴って、財貨交換における計画中枢つまり頭脳として機能をかなり引き受けるところの商業の機械化が起こる。その結果、商業の精神的空洞化いわばその靈魂の死滅が起こる。この商業の死滅という言葉をもってニーシュラーク(Nieschlag, R.)によって特徴づけられた状況⁴⁸は次のとおりである。すなわち商業の売買任務から市場開発と事前処理が奪取される。次いで助言、選別、鞆取引というように次第に他の諸機能が奪取されてゆき、最終的に中央経済において商業の本質を成すところの機械的な配給者任務が残るということである。商業のこの残された任務は、統制機関によって没収され、自由な経済体制の場合に商業を営む経営によって分権的に行なわれるのとは異なり、中央で遂行される。従って商業遂行の経費は経営から官庁に転位することになる。それ故にその経営マージンは、統制経済の経費に関する判断を得るために、また自由経済の経費とそれとを比較評価するために算出される⁴⁹。

共同経済と家内経済が相並んで支持されている体制混合形式は、家内経済のない中央経済つまり全体的中央経済のケースが対比されるところの中央経済(Zentralwirtschaft)⁵⁰である。全体的中央経済(Totale Zentralwirt-

schaft)は、全体的に中央当局による経済統制に基づく無競争の経済体制である。統制当局は消費者の代わりに、何をどれだけ消費することができるかとか、いつそれが準備されうるかを決定する。中央経済においては、全体的中央集権のこの極端なケースとは別に次の2つの体制が区別される。そのうちの一方は統制志向的均衡経済の最も強固な形式に接しており、もう一方は全体的中央経済に接している。オイケンによって類似的に区別された消費選択を伴う中央経済と交換権を伴う中央経済⁵¹とがこれである。

消費者の家内経済が保持されている消費選択を伴う中央経済(Zentralwirtschaft mit Konsumwahl)⁵²は、消費者が中央の経済首脳陣の消費に關する指示によって提供された財貨をもって、彼が必要とするものを購入することができる、無競争の経済統制の体制である。中央の経済首脳陣は誰が働き、何を作り、どこで働くかを決定するが、購入手段はその決められた労働によって獲得される。彼らは労働給付の購買力や商品に対して支払われるべき価格をも決める。従って消費の自由は極めて制限されており、消費者は経済当局によって販売が許可されているものだけを購入できるのであって、生活必需品を超えた彼の個人的願望は最小限にとどめられている。ここへさらに特定商品における割り当てが加わるならば、自由な選択の余地は一層狭くなる。それに従って商業は制限され、しばしば当局によって遂行されるが、分配にとってそれは不可欠である。一般に消費者に選択権がなく、統一的計画に従って当然の権利とされるあらゆるものが彼に正確に分配され、かつ受領したものを自己の消費とは別のものに用いることが禁じられているならば、全体的中央経済⁵³に該当する。そこには個人的家内経済も存在しない。すべての経済が中央で行なわれ、自己の家計における任意の追加的な家内経済的活動の修正すら禁止されている。これが保持されている場合には、ある種の消費選択(消費選択を伴う中央経済)ないしは少なくとも分配される消費財に関して交換権が存在する。

この交換権を伴う中央経済(Zentralwirtschaft mit Tauschrecht)⁵⁴の場

合、分配された商品や、可能な場合には任意の家内経済的活動において生産された商品は他の商品と交換されうる。そのために交換市場が形成され、個々の消費者への消費配分によってのみ財貨的に供給される一種の2次的な競争経済がそこに生じる。交換権を伴う中央経済の場合、消費者は何を、どれだけ、どこで、いつ受け取るかは決定できないが、中央の計画者が彼に認めたものをもって、交換相手が見つけれられる限り、その消費全体の一部を増大させることはできないにしろ、恐らく交換することは可能である。

ザイフェルトは経済体制のこれらの混合形式において、家内経済の体制が重要な役割を果たすとして、次のようにいう。「経済体制のこれらのすべての混合形式において、その時々に加わる家内経済のそれは重要な役割を果たす。家内経済は、経済状況が困難になればなるほど、再び活気を帯びる。家内経済による自己供給は先の戦争において大きな役割を果たし、農村的生産の都市への回帰をもたらした。家内工業へのこの転換は、交換経済的状况が正常化すれば、同様に急速に元に戻るのである⁵⁵」と。つまり氏によれば、経済体制のいかなる混合形式においても、家内経済の体制がその基礎構造を形成しており、通常はこの部分が潜在する状況にあっても、経済状況がいったん困難に陥ればこれが顕在化するということがある。ザイフェルトはこのように家内経済を経済体制の根底に据え、常に本源的経営の消費計画を念頭に置きながら、商業をより包括的に研究したのである。この意味において氏の商業機能論は、商業機能を実際の経済体制に照らして論じた実践的機能論であったと考えられる。

結びにかえて

ザイフェルトの商業機能論は、第1に商業の概念規定において機能的概念と制度的概念とが厳密に区別されているところに特徴がある。氏は機能的概念つまり広義の商業概念をもって商業の領域を確定する一方で、商人商業に対して制度的概念を与えている。ザイフェルトの商業論は独立商業

のみならず従属商業をも研究対象とするため、従来の制度的概念に基づく商業研究よりも一層包括的な研究を可能にする。それとともに制度的概念の継承は、商業論における狭義の商業つまり商人商業に関する研究を深化させる可能性を含む。従ってザイフェルトによる商業の概念規定は、その広がりや深さの両面において、他の学者の概念規定よりも優位に立つものと考えられる。

機能的概念を前提とする商業役務は、財貨交換の役務であり、それは同時に売買役務でもある。ザイフェルトは売買役務を商業の基本機能とし、この機能から一連の個別機能を演繹するとともに、これに対応させて商業の諸危険を列挙している。氏の商業機能論の第2の特徴は、このように機能図式において、売買役務から一連の個別機能を演繹し、多数の商業機能を体系的に分類したこと、商業機能の引き受けに伴って生じる商業危険をその機能図式から分離し、これを商業機能に対応するものとして位置づけた点にある。ザイフェルトの商業機能論では商業機能と商業危険とが表裏の関係にあるため、両者を一体的に把握することが不可欠である。従って商業機能の図式だけを取り出して、その機能構成を論評する場合、このような研究は氏の機能図式に関する限り、不十分な考察にならざるをえない。

ザイフェルトの商業機能論は、第3に商業機能が実際の経済体制の下における各々の制約条件に関連づけられ、商業の主体および客体の観点から商業機能の遂行の可能性が分析されている点に特徴がある。つまり氏の商業機能論は単に理論的に考察されたものではなく、経済政策的観点からも考察されているのである。ザイフェルトは家内経済を経済体制とりわけ混合体制の基礎に据え、常に本源的経営の消費計画を念頭に置きながら、商業の必要性を論じた。この意味において氏の商業機能論は、商業機能に関する実践的かつ包括的研究であったと考えられる。

[注]

- 1 Seyffert, R.: Wirtschaftslehre des Handels, 4. Aufl., Köln und Opladen 1961, S. 3-7.
- 2 Ludovici, C. G.: Grundriß eines vollständigen Kaufmanns-Systems, Omnitypie-druck der 2. Auflage von 1768, hrsg. von R. Seyffert als 4. Band der „Quellen und Studien zur Geschichte der Betriebswirtschaftslehre“, Stuttgart 1932, S. 32.
- 3 von Sonnenfels, J.: Grundsätze der Polizey, Handlung und Finanzwissenschaft, 2. Teil. 2. Aufl., Wien 1771, S. 19.
- 4 Leuchs, J. M.: System des Handels(1804), 2. Aufl., Nürnberg 1817, § 6.
- 5 Schiebe, A.: Universal-Lexikon der Handelswissenschaften, Leipzig 1837/39.
- 6 ラウ, ロッシャー, コーン, フーグナー, レキシス, マタヤなどの場合これに該当する。
- 7 van der Borcht, R.: Handel und Handelspolitik, 1. Aufl., Leipzig 1900, S. 4.
- 8 Emminghaus, A.: Allgemeine Gewerkslehre, Berlin 1868, S. 4 und 248.
- 9 Seyffert, a. a. O., S. 6.
- 10 Rothschilds Taschenbuch für Kaufleute, 59. Aufl., Leipzig 1922.
- 11 Handwörterbuch des Kaufmanns, Lexikon für Handel und Industrie, herausgegeben von Karl Bott, Hamburg und Berlin 1925/27.
- 12 Handwörterbuch der Betriebswirtschaft, 1. Aufl., hrsg. von Heinrich Nicklisch, Stuttgart, 1926/28.
- 13 Seyffert, a. a. O., S. 6.
- 14 Ebenda, S. 7.
前述のとおり機能的な商業概念は、広義の古い商業概念であるが、ザイフェルトによれば、この概念は再びますます採用されている。ポルクトの後、この種の商業概念を唱えている者としてはシェーア、ジーフェキング、ブウリ、ヒルシュが挙げられる。
- 15 Ebenda, S. 95f.
- 16 Ebenda, S. 8. Vgl. Seyffert, R.: Wirtschaftslehre des Handels, 5. Aufl., hrsg. von Edmund Sundhoff, Opladen 1972, S. 5.
- 17 Seyffert, a. a. O., 4. Aufl., S. 8f.
- 18 Ebenda, S. 8-12.

- 19 Ebenda, S. 13.
- 20 Ebenda, S. 13f.
- 21 Ebenda, S. 14f.
- 22 Leuchs, a. a. O., S. 884ff.
- 23 Schär, J. F.: Allgemeine Handelsbetriebslehre, 1. Aufl. 1911, S. 66.
- 24 Seyffert, a. a. O., 4. Aufl., S. 15.
- 25 Burri, J.: Die Stellung des Handels in der nationalökonomischen Literatur seit Adam Smith. Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, Bd. 69, Tübingen 1913, S. 633.
- 26 Seyffert, a. a. O., 4. Aufl., S. 16.
- 27 Hermann, F. B. W.: Staatswirtschaftliche Untersuchungen, München 1832, S. 23.
- 28 Roscher, W.: Die Grundlagen der Nationalökonomie, 9. Aufl. Stuttgart 1871, S. 97.
- 29 Seyffert, a. a. O., 4. Aufl., S. 16.
- 30 Ebenda, S. 621.
- 31 Ebenda, S. 621-623.
- 32 Nicklisch, H.: Die Betriebswirtschaft, 7. Aufl. Stuttgart 1932 (in der ersten Teillieferung des Buches 1929 veröffentlicht), S. 49.
- 33 Eucken, W.: Die Grundlagen der Nationalökonomie, 5. Aufl. Godesberg 1947, S. 128.
- 34 Seyffert, a. a. O., 4. Aufl., S. 621f.
- 35 Nicklisch, a. a. O., S. 49f.
- 36 Seyffert, a. a. O., 4. Aufl., S. 623.
- 37 Ebenda, S. 623.
- 38 Ebenda, S. 623.
- 39 Ebenda, S. 623.
- 40 Ebenda, S. 630.
- 41 Ebenda, S. 623f.
- 42 Ebenda, S. 624f.
- 43 Ebenda, S. 625f.

- 44 Röpke, W.: Die Lehre von der Wirtschaft, zitiert nach der Bonner „Notausgabe“ (Sonderabdruck für Bonner Studenten), Bonn 1948, S. 170.
- 45 Ebenda, S. 170f.
- 46 Seyffert, a. a. O., 4. Aufl., S. 625f.
- 47 Ebenda, S. 627.
- 48 Nieschlag, R.: Die Organisation des Handels in der sowjetischen Besatzungszone. In: Wirtschaftsprobleme der Besatzungszonen. Veröffentlichung des Deutschen Instituts für Wirtschaftsforschung, Berlin 1948, S. 270.
- 49 Seyffert, a. a. O., 4. Aufl., S. 627f.
- 50 Ebenda, S. 628.
- 51 Eucken, a. a. O., S. 132-137.
- 52 Seyffert, a. a. O., 4. Aufl., S. 628f.
- 53 Ebenda, S. 629.
- 54 Ebenda, S. 629.
- 55 Ebenda, S. 629.